

2022年12月8日

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
経済産業大臣 西村康稔 様  
原子力規制委員会委員長 山中伸介 様

## 岸田政権の原発回帰にもの申す

『はんかく・女塾』

黒田節子

原子力発電を、エネルギー問題だけであるいは経済問題だけで捉えてはいけません。ウラン 235 の核を分裂させてエネルギーを取り出すということは、そこには必ず核分裂後の生成物を伴います。この核分裂生成物は必ず放射能を伴います。だから、原発事故に際しては、《止める》《冷やす》《閉じ込める》を鉄則としますが、この《閉じ込める》ということは、核分裂生成物、つまり放射能を閉じ込めることを言います。原発をエネルギーと経済だけの問題にできない理由もそこにあります。

環境問題として捉えなければなりません。それも、放射能を伴う環境問題としてです。人類が《核》を社会に持ち込む前は、《放射能から環境を護る》という発想は不要でした。

私たちは核発電のもたらす怖さについて、国が原発を取り扱うようになって以来ずっと訴え続けてきています。東電福島第一原発の事故はその怖さを証明してくれたのです。

《閉じ込め》に失敗したらどうなるかをつぶさに見せてくれたのです。

2011年3月以降、環境を破壊し、人々を不幸にする原発とどう付き合っていくかについて、この国は考え直し、不十分ながら対策を建て直すことを始めたのでした。それから10年余、放射能から人類を、又他の命を守る態勢は十分に整っているとは言えない状態でした。そんな中で、岸田政権は、突然ウクライナ問題がもたらす経済的な理由をあげて、原発に対する目をむくような方針を矢継ぎ早に打ち出しています。原発事故前から私たちが指摘し続けている「核のゴミ」をどうするか？の問題は、暗礁に乗り上げているままです。岸田政権が原発について打ち出している方針は、これからの国の原発行政に混乱をもたらすだけでしょう。これ以上新しく原子核分裂によってエネルギーを取り出すことは、未来の原発行政に対して思考を停止して、《何があろうとワシャ知らん》といった漫談のような世界に思えます。

2011年のあの壊滅状態になった福島原発はこれまでの原子力政策に猛省を促すものでしたが、スピーディから始まる事故の隠ぺいと放射能被害の過小評価はとどまることを知りません。国は、いったい何人の子どもたちがガンになれば、放射能のせいだと認めるのでしょうか？汚染水海洋放出問題では、莫大な「基金」が漁業者や「風評」被害対策に計上されているという状況です。震度6の地震があれば、F1原子炉倒壊の可能性があるという警告も出されています。

原発推進者を総動員して、原発政策の大転換に向け突き進むことを私たちは許しません。

「原発のない、誰もが安心して暮らせる世の中」にしていくために、原発政策の大転換を即刻中止することを強く申し入れます。